

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0321101	事務事業名	ふるさと寄附金推進事務			部・課・係	環境経済部	商工・企業立地課	商工観光係
事業No.	J000033	開始年度	平成20年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P6032	作成責任者	商工・企業立地課長

事業の目的	ふるさと応援寄附金(ふるさと納税)の制度を活用し、寄附金収入を上げるとともに、返礼品の送付をとおして市内事業者の支援やシティプロモーションにもつなげる。								予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況		R02年度	R03年度			
											当初予算	558,775	1,015,996			
											補正予算	539,508	0			
											前年度から繰越					
事業概要	小郡市へのふるさと納税を希望する市外在住者から寄附金を受領し、お礼の気持ちとして返礼品を送付する。返礼品は市内で生産・製造等される農作物、食品、雑貨、日用品や、市内で受けられるサービスなどで、寄附金額の3割が上限である。業務の運営を一般社団法人小郡市観光協会に包括委託し、新しい返礼品の開発や広告活動なども行った。										翌年度へ繰越					
											予備費等					
											計	1,098,283	1,015,996			
											執行額	1,048,721	981,669			
根拠法令、 関係計画、 通知等	「ふるさと納税に係る指定制度の運用について」(令和3年6月18日付け総税市第40号) 「ふるさと納税に係る指定制度の運用についてのQ＆Aについて」(令和3年6月18日付け総税市第41号)										執行率(%)	95%	97%			
											歳入予算	R02年度	R03年度		R03年度の主な収入内訳(名称等)	
											国庫支出金					
											県支出金					
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)	活動指標	登録返礼品数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込			使用料・手数料					
			分担金・負担金等													
			財産収入													
			繰入金	408,283	1,015,996	まちづくり支援基金繰入金										
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)	活動指標	登録事業者数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込			諸収入	0				
			繰越金													
			地方債													
			一般財源													
単位当たり コスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度					計	408,283	1,015,996			
			X:総費用-積立金(単位:円)／ Y:寄附件数(単位:件数)	単位当たり コスト	円	8,248.0					9,552.5					
			計算式	X/Y	1,056,121,000- 685,903,000 /44,887	981,965,000- 627,941,101 /37,061					歳出予算	R02年度	R03年度		R03年度の主な使途	
			報酬	378	332	会計年度任用職員報酬										
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			報償費	227,700	195,000	返礼品代金		
			成果実績	千円	685,903	627,941	-	-			旅費	6	6	会計年度任用職員費用弁償		
			目標値	千円	-	-	-	-			需用費	50	50	消耗品など		
	成果指標	寄附金額	目標値	千円	-	-	-	-			役務費	94,942	82,609	決済手数料		
			達成度	%	-	-	-	-			委託料	31,460	32,500	包括支援業務委託料		
			達成度	%	-	-	-	-			使用料及び賃借料	53,747	55,499	システム使用料		
	補足説明	社会情勢により寄附額の増減が生じるため、定量的な目標が設定できないが前年を超えることを目標とする。														
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)											積立金	690,000	650,000		
												計	1,098,283	1,015,996		
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			正職員	1	0.04			
			成果実績								再任用	0	0			
			目標値								会計年度月額	0	0			
	成果指標		目標値								会計年度日額	0.17	0			
			達成度	%							計	1.17	0.04			
			達成度	%							人件費合計(千円)	7,774	296			
	補足説明											総費用(千円)	1,056,495	981,965		
												人件費等の修正(千円)	▲ 374			
												総費用(千円)※人件費等修正後	1,056,121	981,965		
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)															

シートNo.	0321101	事務事業名	ふるさと寄附金推進事務			部・課・係	環境経済部	商工・企業立地課	商工観光係
事業No.	J000033	開始年度	平成20年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P6032	作成責任者	商工・企業立地課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	評価	評価に関する説明		評価	評価に関する説明
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	ふるさと納税市場は年々拡大しており、今後もその傾向が続くと予想されている。そのため、引き続きニーズのある事業である。		○	ふるさと納税市場は年々拡大しており、小都市に対する寄附も金額・件数ともに伸びている。引き続きニーズのある事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	ふるさと納税制度は、総務大臣の指定を受けた地方団体のみが参加できる事業であり、市が取り組む必要がある。		○	ふるさと納税制度は、総務大臣の指定を受けた地方団体のみが参加できる事業であり、市が取り組む必要がある。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	ふるさと納税業務を包括委託している一般社団法人小都市観光協会は、これまでのふるさと納税業務の実績や、返礼品取扱事業者との連携を踏まえると、当該業務を担える市内で唯一の団体である。		△	ふるさと納税業務を包括委託している一般社団法人小都市観光協会は、これまでのふるさと納税業務の実績や、返礼品取扱事業者との連携を踏まえると、当該業務を担える市内で唯一の団体である。
事業の効率性	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無			無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有			有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	総務省通知により返礼品の価格は寄附金額の3割以内と定められており、通知に則って運営している。		○	総務省通知により返礼品の価格は寄附金額の3割以内と定められており、通知に則って運営している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	総務省通知によりふるさと納税の運営に係る費用は寄附金額の5割以内と定められており、通知に則って運営している。		○	総務省通知によりふるさと納税の運営に係る費用は寄附金額の5割以内と定められており、通知に則って運営している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	寄附受付サイトは利用者数の多いものに絞って活用するなど、効果の高い方法を選んで実施している。		○	寄附受付サイトは利用者数の多いものに絞って活用するなど、効果の高い方法を選んで実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-			-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-			-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務内容に応じて毎年契約価格を見直している。		△	業務内容に応じて毎年契約価格を見直している。
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	寄附獲得競争の過熱により、令和3年度は前年度の寄附実績を下回った。		○	令和2年度は、前年度を超える寄附実績を上げた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	△	他自治体と同等のコストで運営している。		△	他自治体と同等のコストで運営している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	社会情勢により寄附額が増減するため、定量的な成果目標・指標を設定できないが、6億円を超える寄附金額となっており、一定の成果実績が上がったと考えている。		△	社会情勢により寄附額が増減するため、定量的な成果目標・指標を設定できないが、一方、成果実績としては、前年度を上回る寄附金額・寄附件数となっており、一定の実績が上がったと考えている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-			-	
	課名					
	連番					
	事業名					
点検・改善結果			点検結果		点検結果	
			改善の方向性		改善の方向性	
			6億円を超える寄附が集まり、一定の実績が上がった。しかし、次年度以降も継続して寄附が集まるかは不透明である。		前年度を上回る寄附金額・寄付件数が集まり、一定の実績が上がった。しかし、次年度以降も継続して寄附が集まるかは不透明である。	
			返礼品の拡充を行い、前年を上回る寄附金額・寄附件数となるよう努める。		返礼品の拡充を行い、前年を上回る寄附金額・寄附件数となるよう努める。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0321102	事務事業名	インフォメーションセンター管理運営事業		部・課・係	環境経済部	商工・企業立地課	商工観光係
事業No.	J004278	開始年度	平成25年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P6012	作成責任者 商工・企業立地課長

事業の目的	市内外の幅広い層に情報を届けたり、市民の意見を聞き取ったりしやすい情報拠点を設置することで、観光情報の効果的な発信、観光資源の磨き上げや発展を目指す。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	当初予算	3,600	3,600																													
事業概要	市民及び小郡市を訪れた人を対象に、観光情報・行政情報の発信を行うインフォメーションセンターの設置事業に対し、補助金を交付する。補助対象事業は、イオン小郡ショッピングセンター内に開設している「おごおり情報プラザ」に職員を配置し、紙媒体・電子媒体で来場者に情報提供を行うとともに、来場者からの問合せ・意見等を市にフィードバックする事業で、補助率は10分の10。	活動指標	おごおり情報プラザの開設日数	活動実績	日	217	247			補正予算	0	0																													
										前年度から繰越																															
										翌年度へ繰越																															
										予備費等																															
										計	3,600	3,600																													
										執行額	2,320	2,240																													
根拠法令、 関係計画、 通知等		活動指標	おごおり情報プラザの1日あたりの来場者数	活動実績	人	38	46	執行率(%)	64%	62%																															
								当初見込	日	307	312	310																													
								当初見込	人	41	42	43																													
								単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込		歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)																								
								活動実績	人	38	46		国庫支出金		1,800	地方創生推進交付金																									
								当初見込	人	41	42	43	県支出金																												
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)	活動指標	おごおり情報プラザの開設日数	活動実績	日	217	247	310	計	0	3,600	歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途																											
															当初見込	日	307	312	310	負担金、補助及び交付金	2,320	3,600	運営補助金3,600千円																		
															当初見込	人	41	42	43																						
															単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込																						
															活動実績	人	38	46																							
															当初見込	人	41	42	43																						
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)	活動指標	おごおり情報プラザの1日あたりの来場者数	活動実績	人	38	46	43	計	0	3,600	歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途																											
															当初見込	人	41	42	43	負担金、補助及び交付金	2,320	3,600	運営補助金3,600千円																		
															当初見込	人	41	42	43																						
															単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込																						
															活動実績	人	38	46																							
															当初見込	人	41	42	43																						
単位当たり コスト	算出根拠	X:総費用(単位:円)／ Y:おごおり情報プラザの年間来場者数 (単位:人)	単位当たり コスト	円	371.0	259.9	計算式	X/Y	3,060,000 ／ 8,239	2,980,000 ／ 11,468	中間目標 R05 年度	目標最終年度 R06 年度	正職員	0.1	0.1																										
																単位	R02年度	R03年度	再任用	0	0																				
																活動実績	人	38	46	会計年度月額	0	0																			
																当初見込	人	41	42	会計年度日額	0	0																			
																当初見込	人	41	42	43	計	0.10	0.10																		
																当初見込	人	41	42	43	人件費合計(千円)	740	740																		
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果目標	令和6年度に、1日あたりの来場者数を45人まで引き上げる。	成果実績	人	38	46	43	計	0	3,600	総費用(千円)	3,060	2,980	人件費等の修正(千円)		総費用(千円)※人件費等修正後	3,060	2,980																							
																			目標値	人	41	42	44	45																	
																			達成度	%	93	109																			
																			補足説明	来場者数は、商業施設自体の営業時間や利用者数の影響を受けることがある。																					
																			根拠として用いた統計・データ名(出典)																						
																			成果目標	成果実績	単位	R02年度	R03年度	中間目標 R05 年度	目標最終年度 R06 年度	正職員	0.1	0.1	再任用	0	0	会計年度月額	0	0	会計年度日額	0	0				
成果目標	令和6年度に、1日あたりの来場者数を45人まで引き上げる。	成果実績	人	38	46	43	計	0	3,600	人件費合計(千円)	740	740																													
成果指標	1日あたりの来場者数	目標値	人	41	42	44	45	総費用(千円)	3,060	2,980	人件費等の修正(千円)		総費用(千円)※人件費等修正後	3,060	2,980																										
補足説明	来場者数は、商業施設自体の営業時間や利用者数の影響を受けることがある。														投入工数 (単位:人)	正職員	0.1	0.1	再任用	0	0	会計年度月額	0	0	会計年度日額	0	0	計	0.10	0.10	人件費合計(千円)	740	740	総費用(千円)	3,060	2,980	人件費等の修正(千円)		総費用(千円)※人件費等修正後	3,060	2,980
成果目標	令和6年度に、1日あたりの来場者数を45人まで引き上げる。	成果実績	人	38	46	43	計	0	3,600	人件費合計(千円)	740	740																													
成果指標	1日あたりの来場者数	目標値	人	41	42	44	45	総費用(千円)	3,060	2,980	人件費等の修正(千円)		総費用(千円)※人件費等修正後	3,060																											
補足説明	来場者数は、商業施設自体の営業時間や利用者数の影響を受けることがある。														投入工数 (単位:人)	正職員	0.1	0.1	再任用	0	0	会計年度月額	0	0	会計年度日額	0	0	計	0.10	0.10	人件費合計(千円)	740	740	総費用(千円)	3,060	2,980	人件費等の修正(千円)		総費用(千円)※人件費等修正後	3,060	2,980
成果目標	令和6年度に、1日あたりの来場者数を45人まで引き上げる。	成果実績	人	38	46	43	計	0	3,600	人件費合計(千円)	740	740																													
成果指標	1日あたりの来場者数	目標値	人	41	42	44	45	総費用(千円)	3,060	2,980	人件費等の修正(千円)		総費用(千円)※人件費等修正後	3,060																											
補足説明	来場者数は、商業施設自体の営業時間や利用者数の影響を受けることがある。														投入工数 (単位:人)	正職員	0.1	0.1	再任用	0	0	会計年度月額	0	0	会計年度日額	0	0	計	0.10	0.10	人件費合計(千円)	740	740	総費用(千円)	3,060	2,980	人件費等の修正(千円)		総費用(千円)※人件費等修正後	3,060	2,980
成果目標	令和6年度に、1日あたりの来場者数を45人まで引き上げる。	成果実績	人	38	46	43	計	0	3,600	人件費合計(千円)	740	740																													
成果指標	1日あたりの来場者数	目標値	人	41	42	44	45	総費用(千円)	3,060	2,980	人件費等の修正(千円)		総費用(千円)※人件費等修正後	3,060																											
補足説明	来場者数は、商業施設自体の営業時間や利用者数の影響を受けることがある。														投入工数 (単位:人)	正職員	0.1	0.1	再任用	0	0	会計年度月額	0	0	会計年度日額	0	0	計	0.10	0.10	人件費合計(千円)	740	740	総費用(千円)	3,060	2,980	人件費等の修正(千円)		総費用(千円)※人件費等修正後	3,060	2,980
成果目標	令和6年度に、1日あたりの来場者数を45人まで引き上げる。	成果実績	人	38	46	43	計	0	3,600	人件費合計(千円)	740	740																													
成果指標	1日あたりの来場者数	目標値	人	41	42	44	45	総費用(千円)	3,060	2,980	人件費等の修正(千円)		総費用(千円)※人件費等修正後	3,060																											
補足説明	来場者数は、商業施設自体の営業時間や利用者数の影響を受けることがある。														投入工数 (単位:人)	正職員	0.1	0.1	再任用	0	0	会計年度月額	0	0	会計年度日額	0	0	計	0.10	0.10	人件費合計(千円)	740	740	総費用(千円)	3,060	2,980	人件費等の修正(千円)		総費用(千円)※人件費等修正後	3,060	2,980
成果目標	令和6年度に、1日あたりの来場者数を45人まで引き上げる。	成果実績	人	38	46	43	計	0	3,600	人件費合計(千円)	740	740																													
成果指標	1日あたりの来場者数	目標値	人	41	42	44	45	総費用(千円)	3,060	2,980	人件費等の修正(千円)		総費用(千円)※人件費等修正後	3,060																											
補足説明	来場者数は、商業施設自体の営業時間や利用者数の影響を受けることがある。														投入工数 (単位:人)	正職員	0.1	0.1	再任用	0	0	会計年度月額	0	0	会計年度日額	0	0	計	0.10	0.10	人件費合計(千円)	740	740	総費用(千円)	3,060	2,980	人件費等の修正(千円)		総費用(千円)※人件費等修正後	3,060	2,980
成果目標	令和6年度に、1日あたりの来場者数を45人まで引き上げる。	成果実績	人	38	46	43	計	0	3,600	人件費合計(千円)	740	740																													
成果指標	1日あたりの来場者数	目標値	人	41	42	44	45	総費用(千円)	3,060	2,980	人件費等の修正(千円)		総費用(千円)※人件費等修正後	3,060																											
補足説明	来場者数は、商業施設自体の営業時間や利用者数の影響を受けることがある。														投入工数 (単位:人)	正職員	0.1	0.1	再任用	0	0	会計年度月額	0	0	会計年度日額	0	0	計	0.10	0.10	人件費合計(千円)	740	740	総費用(千円)	3,060	2,980	人件費等の修正(千円)		総費用(千円)※人件費等修正後	3,060	2,980
成果目標	令和6年度に、1日あたりの来場者数を45人まで引き上げる。	成果実績	人	38	46	43	計	0	3,600	人件費合計(千円)	740	740																													
成果指標	1日あたりの来場者数	目標値	人	41	42	44	45	総費用(千円)	3,060	2,980	人件費等の修正(千円)		総費用(千円)※人件費等修正後	3,060																											
補足説明	来場者数は、商業施設自体の営業時間や利用者数の影響を受けることがある。														投入工数 (単位:人)	正職員	0.1	0.1	再任用	0	0	会計年度月額	0	0	会計年度日額	0	0	計	0.10	0.10	人件費合計(千円)	740	740	総費用(千円)	3,060	2,980	人件費等の修正(千円)		総費用(千円)※人件費等修正後	3,060	2,980
成果目標	令和6年度に、1日あたりの来場者数を45人まで引き上げる。	成果実績	人	38	46	43	計	0	3,600	人件費合計(千円)	740	740																													
成果指標	1日あたりの来場者数	目標値	人	41	42	44	45	総費用(千円)	3,060	2,980	人件費等の修正(千円)		総費用(千円)※人件費等修正後	3,060																											
補足説明	来場者数は、商業施設自体の営業時間や利用者数の影響を受けることがある。														投入工数 (単位:人)	正職員	0.1	0.1	再任用	0	0	会計年度月額	0	0	会計年度日額	0	0	計	0.10	0.10	人件費合計(千円)	740	740	総費用(千円)	3,060	2,980	人件費等の修正(千円)		総費用(千円)※人件費等修正後	3,060	2,980
成果目標	令和6年度に、1日あたりの来場者数を45人まで引き上げる。	成果実績	人	38	46	43	計	0	3,600	人件費合計(千円)	740	740																													
成果指標	1日あたりの来場者数	目標値	人	41	42	44	45	総費用(千円)	3,060	2,980	人件費等の修正(千円)		総費用(千円)※人件費等修正後	3,060																											
補足説明	来場者数は、商業施設自体の営業時間や利用者数の影響を受けることがある。														投入工数 (単位:人)	正職員	0.1	0.1	再任用	0	0	会計年度月額	0	0	会計年度日額	0	0	計	0.10	0.10	人件費合計(千円)	740	740	総費用(千円)	3,060	2,980	人件費等の修正(千円)		総費用(千円)※人件費等修正後	3,060	2,980
成果目標	令和6年度に、1日あたりの来場者数を45人まで引き上げる。	成果実績	人	38	46	43	計	0	3,600	人件費合計(千円)	740	740																													
成果指標	1日あたりの来場者数	目標値	人	41	42	44	45	総費用(千円)	3,060	2,980	人件費等の修正(千円)		総費用(千円)※人件費等修正後	3,060																											
補足説明	来場者数は、商業施設自体の営業時間や利用者数の影響を受けることがある。														投入工数 (単位:人)	正職員	0.1	0.1	再任用	0	0	会計年度月額	0	0	会計年度日額	0	0	計	0.10	0.10	人件費合計(千円)	740	740	総費用(千円)	3,060	2,980	人件費等の修正(千円)		総費用(千円)※人件費等修正後	3,060	2,980
成果目標	令和6年度に、1日あたりの来場者数を45人まで引き上げる。	成果実績	人	38	46	43	計	0	3,600	人件費合計(千円)	740	740																													
成果指標	1日あたりの来場者数	目標値	人	41	42	44	45	総費用(千円)	3,060	2,980	人件費等の修正(千円)		総費用(千円)※人件費等修正後	3,060																											
補足説明	来場者数は、商業施設自体の営業時間や利用者数の影響を受けることがある。														投入工数 (単位:人)	正職員	0.1	0.1	再任用	0	0	会計年度月額	0	0	会計年度日額	0	0	計	0.10	0.10	人件費合計(千円)	740	740	総費用(千円)	3,060	2,980	人件費等の修正(千円)		総費用(千円)※人件費等修正後	3,060	2,980
成果目標	令和6年度に、1日あたりの来場者数を45人まで引き上げる。	成果実績	人	38	46	43	計	0	3,600	人件費合計(千円)	740	740																													
成果指標	1日あたりの来場者数	目標値	人	41	42	44	45	総費用(千円)	3,060	2,980	人件費等の修正(千円)		総費用(千円)※人件費等修正後	3,060																											
補足説明	来場者数は、商業施設自体の営業時間や利用者数の影響を受けることがある。														投入工数 (単位:人)	正職員	0.1	0.1	再任用	0	0	会計年度月額	0	0	会計年度日額	0	0	計	0.10	0.10	人件費合計(千円)	740	740	総費用(千円)	3,060	2,980	人件費等の修正(千円)		総費用(千円)※人件費等修正後	3,060	2,980
成果目標	令和6年度に、1日あたりの来場者数を45人まで引き上げる。	成果実績	人	38	46	43	計	0	3,600	人件費合計(千円)	740	740																													
成果指標	1日あたりの来場者数	目標値	人	41	42	44	45	総費用(千円)	3,060	2,980	人件費等の修正(千円)		総費用(千円)※人件費等修正後	3,060																											
補足説明	来場者数は、商業施設自体の営業時間や利用者数の影響を受けることがある。														投入工数 (単位:人)	正職員	0.1	0.1	再任用	0	0	会計年度月額	0	0	会計年度日額	0	0	計	0.10	0.10	人件費合計(千円)	740	740	総費用(千円)	3,060	2,980	人件費等の修正(千円)		総費用(千円)※人件費等修正後	3,060	2,980
成果目標	令和6年度に、1日あたりの来場者数を45人まで引き上げる。	成果実績	人	38	46	43	計	0	3,600	人件費合計(千円)	740	740																													
成果指標	1日あたりの来場者数	目標値	人	41	42	44	45	総費用(千円)	3,060	2,980	人件費等の修正(千円)		総費用(千円)※人件費等修正後	3,060																											
補足説明	来場者数は、商業施設自体の営業時間や利用者数の影響を受けることがある。														投入工数 (単位:人)	正職員	0.1	0.1	再任用	0	0	会計年度月額	0	0	会計年度日額	0	0	計	0.10	0.10	人件費合計(千円)	740	740	総費用(千円)</							

シートNo.	0321102	事務事業名	インフォメーションセンター管理運営事業			部・課・係	環境経済部		商工・企業立地課		商工観光係	
事業No.	J004278	開始年度	平成25年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P6012	作成責任者	商工・企業立地課長			2/2ページ

2/2ページ

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明		評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	△	市役所の開庁日も情報発信を行える拠点として、ニーズに応える運営が行われている。令和3年度は、前年度よりも1日あたりの来場者数が増えたが、それ以前に比べると低調である。	△	市役所の開庁日も情報発信を行える拠点として、ニーズに応える運営が行われているが、1日あたりの来場者数が伸び悩んでいる。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	行政情報の発信が目的のひとつであることから、市が主体的に実施する必要がある。なお、民間団体等による運営に対し財政支援を行うという方法をとっており、民間の視点や柔軟性を活かした事業実施となっている。	○	行政情報の発信が目的のひとつであることから、市が主体的に実施する必要がある。なお、民間団体等による運営に対し財政支援を行うという方法をとっており、民間の視点や柔軟性を活かした事業実施となっている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	インフォメーションセンターは、双方向性や資料の入手しやすさなどが特徴で、他の事業と比較して優先度が高い。	○	情報発信の方法としては、広報紙やホームページ、SNSの利用が一般的だが、一方的な発信にとどまったり対象者が限られたりといった課題が残る。インフォメーションセンターは、双方向性や資料の入手しやすさなどが特徴で、他事業と比較して優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	令和3年度は、一般社団法人小郡市観光協会に対し補助金を交付した。当該団体は唯一、本市の観光の発展を目的に活動しており、観光情報の収集・発信の実績もあるため、適切な支出先である。	○	令和2年度は、一般社団法人小郡市観光協会に対し補助金を交付した。当該団体は唯一、本市の観光の発展を目的に活動しており、観光情報の収集・発信の実績もあるため、適切な支出先である。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	この事業においては、広く市内外に発信したい情報を取り扱うことから、いかに受益者に負担を感じさせないかが実施にあたっての課題のひとつである。なお、受益者は商業施設利用者の来場が多く、当初の想定と相違ない。	○	この事業においては、広く市内外に発信したい情報を取り扱うことから、いかに受益者に負担を感じさせないかが実施にあたっての課題のひとつである。なお、受益者は商業施設利用者の来場が多く、当初の想定と相違ない。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現在の利便性などを踏まえると、コスト水準は妥当である。	○	現在の利便性などを踏まえると、コスト水準は妥当である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金の内訳は、常駐する職員の人件費が大半を占めており、適切な交付対象となっている。	○	補助金の内訳は、常駐する職員の人件費が大半を占めており、適切な交付対象となっている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	緊急事態宣言の発出による休業のため不用となったもの。	○	災害の発生や悪天候、緊急事態宣言の発出等による休業のため不用となったもの。	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	毎年補助金交付申請をもとに、適正な補助金額となるよう精査している。また、ニーズに応じて定休日を設定するなど、随時運営方法の見直しを行っている。	○	毎年補助金交付申請をもとに、適正な補助金額となるよう精査している。また、ニーズに応じて定休日を設定するなど、随時運営方法の見直しを行っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	令和3年度は、感染拡大防止のための外出自粛が緩和され、前年度に比べ1日あたりの来場者数が増加した。なお、この指標には、休業期間中や営業時間外の実績は含まれていない。	○	令和2年度は、感染拡大防止のため外出自粛が呼びかけられたこともあり、1日あたりの来場者数は低調だった。なお、この指標には、休業期間中の来場者数は含まれていない。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	既存の商業施設内に設置することで、インフォメーションセンターの施設管理費を低コストで抑えられている。	○	既存の商業施設内に設置することで、インフォメーションセンターの施設管理費を低コストで抑えられている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和3年度は成果目標を概ね達成した。なお、休業期間中や営業時間外も掲示・配架資料による情報発信を行っており、事業目的の達成度もある程度上がっていると考えている。	△	外出自粛の影響で1日あたりの来場者数は低調だったが、休業時間・期間中も掲示・配架資料による情報発信を行っており、事業目的の達成度はある程度上がっていると考えている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		-		
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）					
	課名			-		
	連番					
	事業名					
点検・改善結果	点検結果	市役所の開庁時間以外にも情報を取得できる施設として、生活様式の多様化に対応するだけでなく、密を避けながら情報を収集したいという市民ニーズに応えており、定量的な指標で評価できない部分について事務事業の効果は上がっていると考ええる。		令和2年度は休業や外出自粛要請の期間があり、指標としては前年度を下回る結果となった。ただ、市役所の開庁時間以外にも情報を取得できる施設として、密を避けながら情報を収集したいという市民ニーズに応えており、定量的な指標で評価できない部分について事務事業の効果は上がっていると考ええる。また、七夕・新年など季節の行事への協力をおとして、新たな発信方法を模索することができた。		
	改善の方向性	立地や開設時間帯など利便性が高いにも関わらず、認知度はあまり高くないと考えられる。今後、周知などに力を入れ、来場者数の増加を図りたい。		立地や開設時間帯など利便性が高いにも関わらず、認知度はあまり高くないと考えられる。今後、周知などに力を入れ、来場者数の増加を図りたい。		

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0321103	事務事業名	キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーン事業			部・課・係	環境経済部		商工・企業立地課		商工観光係	
事業No.	R030007	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和3年度	施策コード	P2023	作成責任者	商工・企業立地課長			1/2ページ

事業の目的		キャッシュレス決済利用時にポイントを還元するキャンペーンを実施することにより、事業者及び利用者の双方に対し、非接触型の決済システムを普及させるとともに、市内商店の消費喚起を図ることを目的とする。							予算額・ 執行額 (単位:千円)		R02年度		R03年度							
事業概要		対象期間中にキャッシュレス決済を行うと20%分のポイントを還元する。 ポイント還元率:20% ポイント付与上限:1,000円/1回、10,000円/月 実施期間:1ヶ月 対象事業者:PayPayを取り扱える市内全業種(大手チェーン店含む)		活動指標		実施ペイメント事業者数		単位			R02年度		R03年度			当初予算		-		
																補正予算		27,610		
										前年度から繰越						33,340				
										翌年度へ繰越						-				
										予備費等						776				
										計		0		61,726						
												執行額		61,726						
												執行率(%)		100%						
根拠法令、 関係計画、 通知等																				
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)		活動指標		実施ペイメント事業者数		活動実績		単位		R02年度		R03年度		R04年度 活動見込		R05年度 活動見込				
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)		活動指標		キャンペーン実施回数(月数)		活動実績		単位		R02年度		R03年度		R04年度 活動見込		R05年度 活動見込				
単位当たり コスト		算出根拠		単位		R02年度		R03年度		X:総費用(千円) Y:実施ペイメント事業者数		単位当たり コスト		-		62,685				
				計算式		X/Y		-				62,685/1								
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)		成果目標		市内商店の消費喚起を図る。		成果実績		単位		R02年度		R03年度		中間目標 年度		目標最終年度 年度				
		成果指標		対象店舗の取引額増加率		目標値		%		-		-		-		-				
		達成度		%		-		-		-		-		-		-				
		補足説明		キャッシュレスキャンペーン実施期間1カ月の売上と実施前の直近1カ月の売上を比較する。																
		根拠として用いた 統計・データ名(出典)		PayPay提供資料																
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		成果目標		非接触型の決済システムを普及させる。		成果実績		単位		R02年度		R03年度		中間目標 年度		目標最終年度 年度				
		成果指標		PayPayユーザー数増加率		目標値		%		-		-		-		-				
		達成度		%		-		-		-		-		-		-				
		補足説明		キャッシュレスキャンペーン実施後のユーザー数と実施前のユーザー数を比較する。																
		根拠として用いた 統計・データ名(出典)		PayPay提供資料																

歳入予算		R02年度		R03年度		R03年度の主な収入内訳(名称等)	
国庫支出金				55,649		コロナ対応地方創生臨時交付金	
県支出金							
使用料・手数料							
分担金・負担金等							
財産収入							
繰入金							
諸収入							
繰越金							
地方債							
一般財源				6,077			
計		0		61,726			
歳出予算		R02年度		R03年度		R03年度の主な使途	
需用費		-		48		横断幕作成費	
委託料		-		61,678		キャンペーン業務委託	

シートNo.	0321103	事務事業名	キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーン事業		部・課・係	環境経済部	商工・企業立地課	商工観光係
事業No.	R030007	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和3年度	施策コード	P2023	作成責任者 商工・企業立地課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明		
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ コロナへの対応及びDXの推進の面で、社会のニーズを反映している。				
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ ポイント還元事業については、給付金的な要素となるため、行政にしかできない。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ コロナの影響を受けた事業者及び市民にとって、優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ ユーザー数、加盟店数、他自治体での実績を考慮し、業者選定した。また、費用面において、市においてはプラットフォーム手数料がかからないこと、また事業者においては決済手数料がかからないことも優位な条件であった。				
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ ポイント還元費を除いた費用は、販促物の実費しかかかっていないため、低コストで実施できている。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 消費喚起、キャッシュレス決済普及のみの費用となっている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ プラットフォーム手数料がかからない事業者と契約できている。				
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 実施前のシミュレーションの上限額を超える利用があり、想定以上の効果があったと言える。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 利用者と事業者の双方で利益が享受できるため、効果的な事業である。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 実施前のシミュレーションの上限額を超える利用があり、消費喚起の効果は大きかった。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		-			
	課名					
	連番					
	事業名					
			想定以上の取引額の増加とユーザー数の増加が見られ、事業の目的は十分達成された。			
			点検・改善結果			
			改善の方向性			
			点検・改善結果			
			改善の方向性			
			点検・改善結果			
			改善の方向性			
			点検・改善結果			
			改善の方向性			
			点検・改善結果			
			改善の方向性			
			点検・改善結果			
			改善の方向性			
			点検・改善結果			
			改善の方向性			
			点検・改善結果			
			改善の方向性			
			点検・改善結果			
			改善の方向性			
			点検・改善結果			
			改善の方向性			
			点検・改善結果			
			改善の方向性			
			点検・改善結果			
			改善の方向性			
			点検・改善結果			
			改善の方向性			
			点検・改善結果			
			改善の方向性			
			点検・改善結果			
			改善の方向性			
			点検・改善結果			
			改善の方向性			
			点検・改善結果			
			改善の方向性			
			点検・改善結果			
			改善の方向性			
			点検・改善結果			
			改善の方向性			
			点検・改善結果			
			改善の方向性			
			点検・改善結果			
			改善の方向性			
			点検・改善結果			
			改善の方向性			
			点検・改善結果			
			改善の方向性			
			点検・改善結果			
			改善の方向性			
			点検・改善結果			
			改善の方向性			
			点検・改善結果			
			改善の方向性			
			点検・改善結果			
			改善の方向性			
			点検・改善結果			
			改善の方向性			
			点検・改善結果			
			改善の方向性			
			点検・改善結果			
			改善の方向性			
			点検・改善結果			
			改善の方向性			
			点検・改善結果			
			改善の方向性			
			点検・改善結果			
			改善の方向性			
			点検・改善結果			
			改善の方向性			
			点検・改善結果			
			改善の方向性			
			点検・改善結果			
			改善の方向性			
			点検・改善結果			
			改善の方向性			
			点検・改善結果			
			改善の方向性			
			点検・改善結果			
			改善の方向性			
			点検・改善結果			
			改善の方向性			
			点検・改善結果			
			改善の方向性			
			点検・改善結果			
			改善の方向性			
			点検・改善結果			
			改善の方向性			
			点検・改善結果			
			改善の方向性			
			点検・改善結果			
			改善の方向性			
			点検・改善結果			
			改善の方向性			
			点検・改善結果			
			改善の方向性			
			点検・改善結果			
			改善の方向性			
			点検・改善結果			
			改善の方向性			
			点検・改善結果			
			改善の方向性			
			点検・改善結果			
			改善の方向性			
			点検・改善結果			
			改善の方向性			
			点検・改善結果			
			改善の方向性			
			点検・改善結果			
			改善の方向性			
			点検・改善結果			
			改善の方向性			
			点検・改善結果			
			改善の方向性			
			点検・改善結果			
			改善の方向性			
			点検・改善結果			
			改善の方向性			
			点検・改善結果			
			改善の方向性			
			点検・改善結果			
			改善の方向性			
			点検・改善結果			
			改善の方向性			
			点検・改善結果			

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0321104	事務事業名	サプライヤー等一時(月次)支援金給付事業			部・課・係	環境経済部	商工・企業立地課	商工観光係
事業No.	R030006	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和3年度	施策コード	P2029	作成責任者	商工・企業立地課長

1 / 2 ページ

事業の目的		緊急事態宣言又はまん延防止等重点措置に伴う飲食店の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛により影響を受け、売上が減少した事業者に対し一時支援金及び月次支援金を支給し、事業継続を下支えすることを目的とする。								
事業概要		【一時支援金】 サプライヤーを対象とした国の一時支援金を受給した法人又は個人事業者に対し一律10万円、県の月次支援金を受給した法人又は個人事業者に対しては一律5万円を支給する。 【月次支援金】 サプライヤーを対象とした国の月次支援金を受給した法人又は個人事業者に対し一律5万円、県の月次支援金を受給した法人又は個人事業者に対しては一律3万円を支給する。								
根拠法令、関係計画、通知等		・小郡市サプライヤー等一時支援金給付要綱 ・小郡市サプライヤー等月次支援金給付要綱								
活動目標及び活動実績1（アウトプット）		活動指標	一時支援金給付件数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	
				活動実績	件	-	166			
				当初見込	件	-	200	-	-	
活動目標及び活動実績2（アウトプット）		活動指標	月次支援金給付件数（延べ）		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	
				活動実績	件	-	618			
				当初見込	件	-	940	-	-	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	R02年度	R03年度			
		X：総費用（単位：千円）／ Y：延べ給付件数（単位：件）		単位当たりコスト	千円	-	58.6			
				計算式	X/Y	-	45,913/784			
成果目標及び成果実績1（アウトカム）		成果目標	コロナの影響により廃業する事業者を少なくする。		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果指標	法人事業者の廃業率		成果実績	%	2.8	2.9	-	-
				目標値	%	3.4	3.4	-	-	
				達成度	%	100	100	-	-	
補足説明		n年度中の廃業法人数/n年度の調定法人数 【参考】目標値は、コロナ前の令和元年度の数値								
根拠として用いた統計・データ名（出典）										
成果目標及び成果実績2（アウトカム）		成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績							
		成果指標			目標値					
					達成度	%				
補足説明										
根拠として用いた統計・データ名（出典）										

予算額・執行額 （単位：千円）	予算状況	当初予算	R02年度	-	R03年度	-
		補正予算	-	41,623		
		前年度から繰越	-	15,448		
		翌年度へ繰越	-	-		
		予備費等	-	-		
		計	0	57,071		
執行額			45,173			
執行率（％）			79%			
予算内訳 （単位：千円）	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳（名称等）		
	国庫支出金	-	54,255	コロナ対応地方創生臨時交付金		
	県支出金	-	-			
	使用料・手数料	-	-			
	分担金・負担金等	-	-			
	財産収入	-	-			
	繰入金	-	-			
	諸収入	-	-			
	繰越金	-	-			
	地方債	-	-			
	一般財源	-	2,816			
	計	0	57,071			
	歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途		
	報酬		639	パート会計年度任用職員報酬		
	旅費		11	パート会計年度任用職員通勤費		
	需用費		100	消耗品費（事務用品）		
	役務費		121	振込手数料		
	負担金、補助及び交付金		56,200	一時支援金及び月次支援金		
</						

シートNo.	0321104	事務事業名	サプライヤー等一時(月次)支援金給付事業		部・課・係	環境経済部	商工・企業立地課	商工観光係
事業No.	R030006	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和3年度	施策コード	P2029	作成責任者 商工・企業立地課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	コロナの影響を受け、売上が減少した事業者への給付金のニーズは高い。		
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	経済活動が制限される中では、公的資金の注入が必要とされている。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	新型コロナウイルスの影響が見通せない中で、給付金の優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	給付金以外の経費は、振込手数料と事務用品、人件費のみである。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	コスト削減の余地はない。		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みの約7割の申請があり、概ね想定範囲内であった。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国又は県の給付金への上乗せ支援であり、申請・審査は効率的に実施できている。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	個人事業者は把握ができないが、法人事業者においては、目標を達成できている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		-			
	課名					
	連番					
	事業名					
点検・改善結果			点検結果		新型コロナウイルスの影響が出る前の令和元年度の廃業率とコロナ禍における令和3年度の廃業率を比較すると、0.5ポイント減少しており、事業継続の下支えができていると判断できる。	
			改善の方向性		目的は達成されている。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0321105	事務事業名	七タプロジェクト事業			部・課・係	環境経済部	商工・企業立地課	商工観光係
事業No.	J004514	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和4年度	施策コード	P2042	作成責任者	商工・企業立地課長

事業の目的		本市の地域資源である「七タ」を小郡の地域ブランドとして再構築し、「にぎわい」をコンセプトに七タを活用した地域活性化をめざすため。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	R02年度		R03年度	
事業概要	・七タプロジェクト事業補助金:関係団体が実施する七タに関連する事業に対し、補助金を交付する。補助率10/10。 ・リーディングプロジェクト:七タプロジェクト全体の推進にあたり、プランニング及び運営支援、事業に対する助言等を委託する。		活動実績	当初予算	8,000	0								
				補正予算	▲ 4,000	3,000								
				前年度から繰越										
				翌年度へ繰越										
				予備費等										
根拠法令、 関係計画、 通知等	・小郡市七タプロモーション計画 ・小郡市組織づくり計画		活動実績	計	4,000	3,000								
				執行額	3,134	2,771								
				執行率(%)	78%	92%								
				歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)							
				国庫支出金		1,500	地方創生推進交付金							
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)	活動指標	七タプロジェクト事業補助金 活用事業(新規事業を除く)	活動実績	単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込						
				当初見込	件	5	5	5						
				活動実績	件	2	2	R04年度 活動見込					R05年度 活動見込	
				当初見込	件	3	3	3						
				活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)	活動指標	七タプロジェクト新規事業	活動実績	単位					R02年度	R03年度
当初見込	件	3	3					3						
活動実績	件	2	2					R04年度 活動見込	R05年度 活動見込					
当初見込	件	3	3					3						
単位当たり コスト	算出根拠		単位					R02年度	R03年度					
	X:総費用(単位:千円)／ Y:事業数(単位:件)	単位当たり コスト		千円	1,894.0	1,802.8								
		計算式		X/Y	7,574 ／ 4	7,211 ／ 4								
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果目標	令和6年度までに、年間観光 入込調査人数を80万人に引 き上げる。	成果実績	単位	R02年度	R03年度	中間目標 R05 年度	目標最終年度 R06 年度						
				成果実績	人	239,247	343,741							
				目標値	人	780,000	785,000	795,000					800,000	
				達成度	%	31	44							
				補足説明										
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた 統計・データ名(出典)		福岡県観光入込客推計調査							投入工数 (単位:人)				
	成果目標		成果実績	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度						
				目標値										
				達成度	%									
				補足説明										
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
	成果目標		成果実績	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度						
				目標値										
				達成度	%									
				補足説明										
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
	成果目標		成果実績	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度						
				目標値										
				達成度	%									
				補足説明										
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
	成果目標		成果実績	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度						
				目標値										
				達成度	%									
				補足説明										
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
	成果目標		成果実績	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度						
				目標値										
				達成度	%									
				補足説明										
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
	成果目標		成果実績	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度						
				目標値										
				達成度	%									
				補足説明										
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
	成果目標		成果実績	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度						
				目標値										
				達成度	%									
				補足説明										
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
	成果目標		成果実績	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度						
				目標値										
				達成度	%									
				補足説明										
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
	成果目標		成果実績	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度						
				目標値										
				達成度	%									
				補足説明										
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
	成果目標		成果実績	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度						
				目標値										
				達成度	%									
				補足説明										
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
	成果目標		成果実績	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度						
				目標値										
				達成度	%									
				補足説明										
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
	成果目標		成果実績	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度						
				目標値										
				達成度	%									
				補足説明										
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
	成果目標		成果実績	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度						
				目標値										
				達成度	%									
				補足説明										
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
	成果目標		成果実績	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度						
				目標値										
				達成度	%									
				補足説明										
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
	成果目標		成果実績	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度						
				目標値										
				達成度	%									
				補足説明										
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
	成果目標		成果実績	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度						
				目標値										
				達成度	%									
				補足説明										
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
	成果目標		成果実績	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度						
				目標値										
				達成度	%									
				補足説明										
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
	成果目標		成果実績	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度						
				目標値										
				達成度	%									
				補足説明										
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
	成果目標		成果実績	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度						
				目標値										
				達成度	%									
				補足説明										
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
	成果目標		成果実績	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度						
				目標値										
				達成度	%									
				補足説明										
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
	成果目標		成果実績	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度						
				目標値										
				達成度	%									
				補足説明										
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
	成果目標		成果実績	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度						
				目標値										
				達成度	%									
				補足説明										
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
	成果目標		成果実績	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度						
				目標値										
				達成度	%									
				補足説明										
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
	成果目標		成果実績	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度						
				目標値										
				達成度	%									
				補足説明										
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
	成果目標		成果実績	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度						
				目標値										
				達成度	%									
				補足説明										
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
	成果目標		成果実績	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度						
				目標値										
				達成度	%									
				補足説明										
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
	成果目標		成果実績	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度						
				目標値										
				達成度	%									
				補足説明										
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
	成果目標		成果実績	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度						
				目標値										
				達成度	%									
				補足説明										
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
	成果目標		成果実績	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度						
				目標値										
				達成度	%									
				補足説明										
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
	成果目標		成果実績	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度						
				目標値										
				達成度	%									
				補足説明										
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
	成果目標		成果実績	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度						
				目標値										
				達成度	%									
				補足説明										
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
	成果目標		成果実績	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度						
				目標値										
				達成度	%									
				補足説明										
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
	成果目標		成果実績	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度						
				目標値										
				達成度	%									
				補足説明										
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
	成果目標		成果実績	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度						
				目標値										
				達成度	%									
				補足説明										
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
	成果目標		成果実績	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度						
				目標値										
				達成度	%									
				補足説明										
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
	成果目標		成果実績	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度						
				目標値										
				達成度	%									
				補足説明										
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
	成果目標		成果実績	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度						
				目標値										
				達成度	%									
				補足説明										
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
	成果目標		成果実績	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度						
				目標値										
				達成度	%									
				補足説明										
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
	成果目標		成果実績	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度						
				目標値										
				達成度	%									
				補足説明										
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
	成果目標		成果実績	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度						
				目標値										
				達成度	%									
				補足説明										
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
	成果目標		成果実績	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度						
				目標値										
				達成度	%									
				補足説明										
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
	成果目標		成果実績	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度						
				目標値										
				達成度	%									
				補足説明										
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
	成果目標		成果実績	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度						
				目標値										
				達成度	%									
				補足説明										
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
	成果目標		成果実績	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度						
				目標値										
				達成度	%									
				補足説明										
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
	成果目標		成果実績	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度						
				目標値										

シートNo.	0321105	事務事業名	七タプロジェクト事業			部・課・係	環境経済部	商工・企業立地課	商工観光係
事業No.	J004514	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和4年度	施策コード	P2042	作成責任者	商工・企業立地課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
事業の必要性			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	地域ブランドの確立は、観光需要の喚起だけでなく、特産品のイメージアップやシビックプライドの醸成などの面からもニーズが高い。	○	地域ブランドの確立は、観光需要の喚起だけでなく、特産品のイメージアップやシビックプライドの醸成などの面からもニーズが高い。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	事業終了後に地域や民間での活用を見込んでいる。	○	事業終了後に地域や民間での活用を見込んでいる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	平成30年度に策定した「七タブロモーション計画」「組織づくり計画」に基づき、具体的な戦略をもって推進している。	○	平成30年度に策定した「七タブロモーション計画」「組織づくり計画」に基づき、具体的な戦略をもって推進している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○		○	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	3つの戦略のうちのひとつ「イメージ戦略」に基づくオリジナル文様「叶え星文様」は、観光事業者だけでなく、広く市民も利用できるよう展開を進めている。	○	3つの戦略のうちのひとつ「イメージ戦略」に基づくオリジナル文様「叶え星文様」は、観光事業者だけでなく、広く市民も利用できるよう展開を進めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業終了後も継続性のある地域ブランドの確立のため、必要な初期投資と考えている。	○	事業終了後も継続性のある地域ブランドの確立のため、必要な初期投資と考えている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	補助金交付については、対象事業を毎年見直し効果的な事業に重点化している。	○	補助金交付については、対象事業を毎年見直し効果的な事業に重点化している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	委託料についても、実績に応じた金額の見直しを行っている。	○	委託料についても、実績に応じた金額の見直しを行っている。	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	おおむね「七タブロモーション計画」に沿った活動が行えている。	○	おおむね「七タブロモーション計画」に沿った活動が行えている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		×	令和3年度の年間観光入込客数は、前年度より増加したものの感染拡大防止のための外出自粛などの影響で目標を大きく下回った。	×	令和2年度の年間観光入込客数は、感染拡大防止のための外出自粛などの影響で目標を大きく下回った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		△	成果物のひとつである「叶え星文様」の一般利用を開始するとともに、文様を生かした商品を販売するマルシェを開催したが、認知度はまだ低く、十分に活用されているとは言えない。	○	成果物のひとつである「叶え星文様」は商標登録を行い、今後広く活用してもらえるよう体制を整える予定である。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		-		-	
	課名					
	連番					
	事業名					
	点検・改善結果	点検結果	事業開始時に策定した「七タブロモーション計画」「組織づくり」計画に沿って事業を推進できているが、成果指標としている年間観光入込客数は新型コロナの影響もあり目標に達していない。今後は「叶え星文様」などの成果物を、新しい生活様式に即した観光需要に結びつける必要がある。		事業開始時に策定した「七タブロモーション計画」「組織づくり」計画に沿って事業を推進できているが、成果指標としている年間観光入込客数は新型コロナの影響で目標に達していない。今後は「叶え星文様」などの成果物を、新しい生活様式に即した観光需要に結びつける必要がある。	
		改善の方向性	令和4年度の事業終了を見据え、地域や民間での七タブランドの活用をより一層推進する必要がある。		令和4年度の事業終了を見据え、地域や民間での七タブランドの活用をより一層推進する必要がある。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0321106	事務事業名	商品券発行事業		部・課・係	環境経済部	商工・企業立地課	商工観光係
事業No.	J004587	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2023	作成責任者 商工・企業立地課長

事業の目的		小郡市商工会が実施するプレミアム付き商品券「將軍藤小判」発行事業に対し、県と協調補助を行い、市内での消費喚起と地域経済の活性化を図ることを目的とする。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	R02年度		R03年度			
											当初予算	5,500	-			
事業概要		プレミアム付き商品券のプレミアム分を県と市が負担する。平常時の負担割合は、県が3／10、市が5. 5／10、商工会が1. 5／10であるが、令和2年度及び3年度は、県が5／10、市が5／10、商工会負担なしとなっている。									補正予算	24,800	20,000			
											前年度から繰越					
											翌年度へ繰越					
											予備費等					
											計	30,300	20,000			
根拠法令、 関係計画、 通知等		福岡県地域商品券による地域経済活性化支援事業費補助金交付要綱(福岡県)									執行額		30,300	20,000		
											執行率(%)		100%	100%		
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)		活動指標	プレミアム付き商品券のプレミアム分の市の補助額		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込			歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)	
													国庫支出金	24,800	20,000	コロナ対応地方創生臨時交付金
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)		活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込			県支出金				
													使用料・手数料			
												分担金・負担金等				
													財産収入			
												繰入金				
													諸収入			
												繰越金				
													地方債			
												一般財源				
													計	24,800	20,000	
		算出根拠			単位	R02年度	R03年度					歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途	
													負担金、補助及び交付金	30,300	20,000	プレミアム率20%のうち、10%分の補助
単位当たり コスト		X:総費用(単位:千円)／ Y:補助回数(単位:回)			単位当たり コスト	千円	15,890.0	20,740.0								
						計算式	X/Y	31,780／ 2								
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)		成果目標	市内商店での消費喚起を図り、地域経済を活性化させる。		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
		成果指標	プレミアム付き商品券による地元消費額													
		補足説明														
		達成度														
		根拠として用いた統計・データ名(出典)														
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
		成果指標														
		達成度														
		補足説明														
		根拠として用いた統計・データ名(出典)														

シートNo.	0321106	事務事業名	商品券発行事業		部・課・係	環境経済部	商工・企業立地課	商工観光係
事業No.	J004587	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2023	作成責任者 商工・企業立地課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	例年すぐに完売し、需要は高い。また、市内の店舗でしか使えないため、市内の事業者の売上アップに寄与している。	○	例年すぐに完売し、需要は高い。また、市内の店舗でしか使えないため、市内の事業者の売上アップに寄与している。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	実施主体は、商工会となっており、経済対策として県と市がプレミアム分の一部を補助している。	○	実施主体は、商工会となっており、経済対策として県と市がプレミアム分の一部を補助している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本市の中心性指数は、近隣の類似団体より低くなっており、市内商店の消費喚起は、地域経済の活性化のために必要となっている。	○	本市の中心性指数は、近隣の類似団体より低くなっており、市内商店の消費喚起は、地域経済の活性化のために必要となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	令和3年度は、コロナ対策事業として、プレミアム分に対する商工会の負担金は取らずに実施したが、例年は商工会にも応分の負担がある。	○	令和2年度は、コロナ対策事業として、プレミアム分に対する商工会の負担金は取らずに実施したが、例年は商工会にも応分の負担がある。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	プレミアム分の5/10の負担のみで実施できている。	○	プレミアム分の5/10の負担のみで実施できている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	プレミアム分の一部を補助しているのみである。	○	プレミアム分の一部を補助しているのみである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	実施主体は商工会であるため、補助金交付事務については効率化の余地はない。	○	実施主体は商工会であるため、補助金交付事務については効率化の余地はない。
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	令和3年度は、コロナの影響を受けた事業者を支援するため、平常時よりプレミアム率を拡充して実施した。	○	令和2年度は、コロナの影響を受けた事業者を支援するため、当初より販売額及びプレミアム率を拡充して実施した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	令和3年度は、発行額2億円のうち、5千万円分を電子商品券で発行し、利用者の利便性の向上及び実施主体の事務負担の軽減が図られた。	○	事務費は県が補助しているが、キャッシュレス商品券を導入した場合、初期導入費はかかるものの、後年度の人件費を含めた負担は減ると考えられる。市としての改善の余地はない。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	額面だけでも2億円以上の消費活動が行われている。	○	額面だけでも3億円以上の消費活動が行われている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		-	
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		-		-	
関連事業	課名					
	連番					
	事業名					
点検・改善結果	点検結果		プレミアム付き商品券発行については、市民ニーズ及び事業者への直接的な支援となっており、地域経済の活性化に向けた費用対効果は高い。令和3年度は発行額の1/4のみ、電子商品券としたが、キャッシュレス決済の普及や事務負担の軽減を考えると、その割合を増やしていくべきと考える。		プレミアム付き商品券発行については、市民ニーズ及び事業者への直接的な支援となっており、地域経済の活性化に向けた費用対効果は高い。実施事務については、あくまで商工会が実施するものであるが、キャッシュレス商品券を導入した方が換金等の事務負担の軽減、1円単位で利用できるなどのメリットが考えられる。	
	改善の方向性		スマートフォンを持たない市民への対応を考慮しながらも、電子商品券への移行を進めていく必要がある。		商工会事業に対する補助という形態に改善点はないが、市の方針としてキャッシュレス決済の普及を目指しているため、キャッシュレス商品券の導入を働きかける。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0321107	事務事業名	商工業活性化事業事務			部・課・係	環境経済部		商工・企業立地課		商工観光係	
事業No.	J000295	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2023	作成責任者	商工・企業立地課長			1/2ページ

事業の目的		大型商業施設の開店に伴い、既存商工業者に対して事業の補助をすることで活性化を目指している。							予算額・ 執行額 (単位:千円)		R02年度		R03年度		
事業概要		商工会等が実施する商工振興対策事業に対して指導、助言を行うとともに、事業補助金を拠出することで地元商工業の活性化を図る。平成28年度に策定した商業活性化計画に基づき、行政、商工会、事業者がそれぞれの取り組みを推進する。									当初予算		1,500	1,700	
											補正予算		100		
											前年度から繰越				
									翌年度へ繰越						
									予備費等		1,395				
		計		2,895	1,800										
		執行額		2,859	1,713										
		執行率(%)		99%	95%										
根拠法令、 関係計画、 通知等		小都市商業活性化計画							予算内訳 (単位:千円)		歳入予算		R02年度	R03年度	
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)		活動指標		補助した事業者(団体)数				国庫支出金							
								県支出金							
								使用料・手数料							
								分担金・負担金等							
								財産収入							
								繰入金							
								諸収入							
								繰越金							
								地方債							
								一般財源				1,800			
		計		0	1,800										
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)		活動指標		ミ・シ・ラン・小郡参加事業者数				歳出予算		R02年度	R03年度	R03年度の主な使途			
								負担金、補助及び交付金		2,895	1,800				
単位当たり コスト		算出根拠		X:総費用(単位:千円)／ Y:補助対象事業者数(単位:件)		単位		R02年度	R03年度						
						単位当たり コスト		千円	38.6			27.5			
						計算式		X/Y	6,559/ 170			4,673/170			
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)		成果目標		商工会会員等の既存商工業者の活性化を図る。				単位		R02年度	R03年度	中間目標 R06年度	目標最終年度 R09年度		
		成果指標		ミ・シ・ラン・小郡の宣伝効果				成果実績		%	-	-	-	-	
								目標値		%	-	-	80	80	
								達成度		%	-	-	-	-	
		補足説明		電子版ミ・シ・ラン・小郡参加事業者中で、宣伝効果があったとした事業者の割合。ただし、令和3年度は電子版の作成までしかできていないため、成果の測定は出来ていない。											
		根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
		成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		成果目標						単位		R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果指標						成果実績					
										目標値					
										達成度		%			
補足説明															
根拠として用いた 統計・データ名(出典)															
投入工数 (単位:人)				正職員						0.5		0.4			
				再任用						0		0			
				会計年度月額						0		0			
				会計年度日額						0		0			
		計						0.50		0.40					
		人件費合計(千円)						3,700		2,960					
		総費用(千円)						6,559		4,673					
		人件費等の修正(千円)													
		総費用(千円)※人件費等修正後						6,559		4,673					

シートNo.	0321107	事務事業名	商工業活性化事業事務			部・課・係	環境経済部	商工・企業立地課	商工観光係
事業No.	J000295	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2023	作成責任者	商工・企業立地課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	既存の商工業者を支援し、地域経済の活性化を図ることは、地域全体の活力にもつながる。	○	既存の商工業者を支援し、地域経済の活性化を図ることは、地域全体の活力にもつながる。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	実施主体は、商工会や実行委員会及び協議会であり、市は事業費補助や運営費補助を行っている。	○	実施主体は、商工会や実行委員会及び協議会であり、市は事業費補助や運営費補助を行っている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	廃業や空き店舗が増えたと地域の衰退につながるので、既存商工業者を支援することは必要である。	○	廃業や空き店舗が増えたと地域の衰退につながるので、既存商工業者を支援することは必要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		－		－	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		△	令和3年度は、電子版ミ・シ・ラ・ン・小郡を作成し、既存情報の掲載のみだったため負担金を徴収していないが、次年度以降は、参加店から参加負担金を徴収する予定。	○	ミ・シ・ラ・ン・小郡の発行にあたっては、令和2年度はコロナ対策として参加負担金の軽減したが、通常は応分の負担を取っている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		△	総費用に占める人件費の割合が大きいため、行政の関り方によりコストが大きく変わる。	△	総費用に占める人件費の割合が大きいため、行政の関り方によりコストが大きく変わる。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業、運営に係る費用にしか補助金を支出していない。	○	事業、運営に係る費用にしか補助金を支出していない。
	不用率が高い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－		－	
	繰越額が高い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－		－	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		△	商工業者の自立度を高め、行政職員の手助けが減るとコストが下がる。	△	商工業者の自立度を高め、行政職員の手助けが減るとコストが下がる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね見込みどおりである。	○	概ね見込みどおりである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	商工会の取りまとめにより、効率的に実施できている。	○	商工会の取りまとめにより、効率的に実施できている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		－	電子版ミ・シ・ラ・ン・小郡の運用は、令和4年度からとなるため未測定。	○	令和元年度のアンケートでは、77.9%が効果があると回答しており、ほぼ目標を達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	電子版ミ・シ・ラ・ン・小郡の運用は、令和4年度からとなるため未測定。	－	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		－		－	
	課名					
	連番					
	事業名					
点検・改善結果	点検結果	10年以上にわたり毎年冊子を作成し、全世帯に配付していたミ・シ・ラ・ン・小郡が社会的な背景やニーズを基に冊子から電子版のミ・シ・ラ・ン・小郡に移行できた点は評価できる。			ミ・シ・ラ・ン・小郡の発行については、効果があるという回答が多くなっているが、マンネリ化や全戸配布の課題も指摘されており、事業の見直しを検討しなければならない。 また、効果的かつ持続的な商業活性化を図るには、事業者の機運の醸成必要不可欠である。	
	改善の方向性	電子版のミ・シ・ラ・ン・小郡を活用されるものにしていくためには、情報の更新頻度を上げていく必要があるため、その仕組み作りが急務となる。			デジタル化の進展やwithコロナの新しい生活様式として、冊子による広報媒体から電子版への転換を進める。また、事業者の自発的な活動を促す取り組みを検討する。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0321108	事務事業名	商業活性化計画策定事業			部・課・係	環境経済部	商工・企業立地課	商工観光係
事業No.	R030005	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和3年度	施策コード	P2029	作成責任者	商工・企業立地課長

事業の目的		本市の商業活性化施策の指針となる商業活性化計画を策定し、商業地の賑わいづくりや空き店舗対策等に取り組んでいく。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	R02年度		R03年度		
事業概要		現在の商業活性化計画の計画期間が令和3年度までとなっているため、令和4年度から令和8年度までの第2期計画を策定する。									当初予算	-	-		
											補正予算	-	250		
											前年度から繰越	-	-		
											翌年度へ繰越	-	-		
											予備費等	-	▲ 92		
											計	0	158		
根拠法令、 関係計画、 通知等									執行額			132			
									執行率(%)			84%			
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)		活動指標	アンケート調査実施回数(市 民向け、事業者向け、パブ リックコメント)		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	予算内訳 (単位:千円)	歳入予算		R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)
											国庫支出金				
											県支出金				
											使用料・手数料				
分担金・負担金等															
財産収入															
繰入金															
諸収入															
繰越金															
地方債															
一般財源			158												
				計	0	158									
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)		活動指標	パブリックコメント実施回数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	歳出予算		R02年度	R03年度	R03年度の主な使途	
										需用費		158	印刷製本費(計画300部)		
単位当たり コスト		算出根拠			単位	R02年度	R03年度								
		X:総費用 Y:アンケート等実施回数	単位当たり コスト							千円	-	1,277			
			計算式							X/Y	-	3,832/3			
		成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)								成果目標	第2期商業活性化計画を策 定する。		単位	R02年度	R03年度
成果実績	件			-	1	-	-								
成果指標	計画策定数					目標値	件	-	1	-	-				
							達成度	%	-	100	-	-			
補足説明															
根拠として用いた 統計・データ名(出典)															
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	投入工数 (単位:人)	正職員			0.5	
											再任用		0		
		会計年度月額		0											
		会計年度日額		0											
		計	0.00	0.50											
成果指標									人件費合計(千円)	0	3,700				
									総費用(千円)	0	3,832				
補足説明									人件費等の修正(千円)						
根拠として用いた 統計・データ名(出典)									総費用(千円)※人件費等修正後	0	3,832				

シートNo.	0321108	事務事業名	商業活性化計画策定事業			部・課・係	環境経済部	商工・企業立地課	商工観光係
事業No.	R030005	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和3年度	施策コード	P2029	作成責任者	商工・企業立地課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	策定義務はない計画だが、総合振興計画を上位計画とし、具体的な施策の方向性を定めたものであるため、法的定めのない事業を実施する上で、重要な計画である。		
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	計画の策定にあたっては、商工会等と協議をしながら行うが、策定事務自体は行政が行うべきものである。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	総合振興計画に記載されている商業活性化を具現化するためには必要な業務である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	第1期計画は、コンサルに委託して作成したが、今回は職員のみで策定した。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	人件費以外は、診察製本費のみである。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-			
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	コスト削減の余地はない。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	アンケート調査及び商業活性化協議会での審議は、予定どおり実施することができた。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	市民アンケート調査については、同時期に策定を行っている総合振興計画の市民アンケートと併せて行ったため、事務負担及び経費の削減につながった。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	年度中に計画を策定することができた。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		-			
	課名					
	連番					
	事業名					
			点検・改善結果	計画策定にあたり実施した事業者アンケートの回答率が悪かったことや回答内容に変化が見られなかったため、事業者へのアプローチを検討する必要がある。		
			改善の方向性	事業者アンケートの回答率を上げる取り組みを検討する。		

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0321109	事務事業名	家賃支援金給付事業			部・課・係	環境経済部		商工・企業立地課		商工観光係	
事業No.	R030008	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和3年度	施策コード	P2029	作成責任者	商工・企業立地課長			1/2ページ

事業の目的		緊急事態宣言又はまん延防止等重点措置に伴い、福岡県の要請に応じて、休業・営業時間短縮を行った飲食店に対して家賃支援金を支給し、事業継続を支えることを目的とする。										予算額・ 執行額 (単位:千円)		R02年度		R03年度					
														当初予算		-					
														補正予算		-		6,444			
														前年度から繰越		-					
														翌年度へ繰越		-					
														予備費等		-					
事業概要		【県の家賃加算金の概要】 福岡県感染拡大防止協力金の対象施設のうち、酒類又はカラオケ設備を提供する飲食店等が要請に応じた場合、対象月(5・6・8・9月)毎に家賃月額×2/3(上限20万円)を加算する。										計		0		6,444					
												執行額				5,440					
												執行率(%)				84%					
												歳入予算		R02年度		R03年度		R03年度の主な収入内訳(名称等)			
												国庫支出金		-		6,444		コロナ対応地方創生臨時交付金			
												県支出金		-		-					
根拠法令、 関係計画、 通知等		小郡市家賃支援金給付要綱										使用料・手数料		-							
												分担金・負担金等		-		-					
												財産収入		-		-					
												繰入金		-		-					
												諸収入		-		-					
												繰越金		-		-					
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)		活動指標		給付件数		活動実績		件		-		260									
						当初見込		件		-		400									
						活動実績															
						当初見込															
						活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)		活動指標				活動実績									
												当初見込									
単位		R02年度		R03年度								R04年度 活動見込		R05年度 活動見込							
活動実績																					
当初見込																					
単位		R02年度		R03年度								R04年度 活動見込		R05年度 活動見込							
単位当たり コスト		算出根拠		単位		R02年度		R03年度													
				単位当たり コスト		千円		-		24.6											
				計算式		X/Y		-		6,400 /260											
				X:総費用(千円) Y:給付件数(件)																	
				X:総費用(千円) Y:給付件数(件)																	
				X:総費用(千円) Y:給付件数(件)																	
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)		成果目標		コロナの影響により廃業する事業者を少なくする。		中間目標		年度		目標最終年度		年度									
						成果実績				2.8		2.9		-		-					
						目標値				3.4		3.4		-		-					
						達成度		%		100		100		-		-					
						補足説明		n年度中の廃業法人数/n年度の調定法人数 【参考】目標値は、コロナ前の令和元年度の数値													
						根拠として用いた統計・データ名(出典)															
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		成果目標				中間目標		年度		目標最終年度		年度									
						成果実績															
						目標値															
						達成度		%													
						補足説明															
						根拠として用いた統計・データ名(出典)															

シートNo.	0321109	事務事業名	家賃支援金給付事業			部・課・係	環境経済部	商工・企業立地課	商工観光係
事業No.	R030008	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和3年度	施策コード	P2029	作成責任者	商工・企業立地課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	売上減少事業者への給付金は最も求められている。		
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	経済活動が制限される中では、公的資金の注入が必要とされている。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	事業継続のネックとなる固定経費に係る支援であるので適切である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		－			
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		－			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	給付金以外の経費は、振込手数料と人件費のみである。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		－			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	コスト削減の余地はない。		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	給付件数を見ると、当初見込みより大幅に少なくなっているが、これは8月、9月分がまとめでの申請となったためである。執行率は84%となっており、概ね見込みどおりである。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	県の家賃支援への上乗せ支援のため、効率的に実施できている。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	法人事業者においては、目標を達成できている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		－			
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		－			
	課名					
	連番					
	事業名					
	点検・改善結果	点検結果	新型コロナウイルスの影響が出る前の令和元年度の廃業率とコロナ禍における令和2年度の廃業率を比較すると、0.5ポイント減少しており、事業継続の下支えができていると判断できる。			
		改善の方向性	目的は達成されている。			

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0321110	事務事業名	感染防止認証店応援金給付事業			部・課・係	環境経済部	商工・企業立地課	商工観光係
事業No.	R030009	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和3年度	施策コード	P2023	作成責任者	商工・企業立地課長

事業の目的	福岡県感染防止認証店に対し、継続的な感染防止対策の取組を支援するための応援金を給付することにより、ひいては利用者に安心感を与え、経済活動の活性化を図ることを目的とする。										
	福岡県感染防止認証制度実施要綱に基づき、福岡県から認証を受けた市内の飲食店に対し、感染防止認証店1店舗につき、3万円(1回限り)を給付する。 なお、認証店推進の啓発活動として、市内の飲食店を市職員で訪問し、県と市の支援金の案内チラシと合わせて、“応援のぼり旗”と“叶え星文様のマスクケース(抗ウイルス紙)”を配付する。										
	小都市感染防止認証店応援金給付要綱										
	根拠法令、関係計画、通知等										
活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	応援金給付件数		単位	R02年度	R03年度	R04年度活動見込	R05年度活動見込			
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動指標	啓発グッズ配付件数		単位	R02年度	R03年度	R04年度活動見込	R05年度活動見込			
			活動実績	件	-	100	-	-			
			当初見込	件	-	100					
			活動実績	件	-	170					
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度					
	x:総費用(千円) Y:啓発グッズ配付件数(件)		単位当たりコスト	千円	-	48.5					
			計算式	X/Y	-	4,849/100					
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	多くの飲食店に感染防止認証店になってもらう。		単位	R02年度	R03年度	中間目標年度	目標最終年度年度			
	成果指標	感染防止認証店認定率	成果実績	%	-	58.9	-	-			
			目標値	%	-	70.0	-	-			
			達成度	%	-	84.0	-	-			
補足説明	市内の感染防止認証店数／市内の感染防止協力金受給店数 (市内の飲食店の全体数の把握が難しいため、それに近いであろう協力金を受給した店舗数を用いる。)										
根拠として用いた統計・データ名(出典)											
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標年度	目標最終年度年度			
	成果指標		成果実績								
			目標値								
			達成度	%							
補足説明											
根拠として用いた統計・データ名(出典)											
事業の目的	予算状況	当初予算	R02年度	-	R03年度	-					
		補正予算		-	3,711						
		前年度から繰越		-	-						
		翌年度へ繰越		-	-						
予算額・執行額(単位:千円)	予備費等		-	-							
	計		0	3,711							
	執行額			3,149							
	執行率(%)			85%							
予算内訳(単位:千円)	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)							
	国庫支出金		-	3,711	コロナ対応地方創生臨時交付金						
	県支出金										
	使用料・手数料										
投入工数(単位:人)	分担金・負担金等										
	財産収入										
	繰入金										
	諸収入										
投入工数(単位:人)	繰越金										
	地方債										
	一般財源										
	計		0	3,711							
投入工数(単位:人)	歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途							
	需用費		-	700	消耗品費(のぼり旗、マスクケース)、通信運搬費						
	役務費		-	11	振込手数料						
	負担金、補助及び交付金		-	3,000	感染拡大防止対策支援金						
投入工数(単位:人)											
投入工数(単位:人)											
投入工数(単位:人)	計		0	3,711							
	正職員			0.2							
	再任用			0							
	会計年度月額			0							
投入工数(単位:人)	会計年度日額			0.1							
	計		0.00	0.30							
	人件費合計(千円)		0	1,700							
	総費用(千円)		0	4,849							
投入工数(単位:人)	人件費等の修正(千円)										
	総費用(千円)※人件費等修正後		0	4,849							

シートNo.	0321110	事務事業名	感染防止認証店応援金給付事業		部・課・係	環境経済部	商工・企業立地課	商工観光係
事業No.	R030009	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和3年度	施策コード	P2023	作成責任者 商工・企業立地課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	withコロナへの転換を進める中で、感染防止対策への経済的な負担を軽減することが求められる。また、感染防止対策実施事業所を増やすことで、市民の安全安心に寄与している。		
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	事業者の負担を軽減するための給付金であるため、公的支援以外でない。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	感染拡大を防ぎながら経済活動を再開させるためと市民の安全安心の二つの目的を達成させるためには、必要性が高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	支援金本体を除く、人件費を含めた事務費は、一件当たり22千円となっており、適切と考えられる。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	余分な費用は入っていない。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-			
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	コスト削減の余地はない。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	支援金の執行率は、86%で概ね見込みどおりとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	県の認証店補助制度に上乘せる形式なので、効率的に実施できている。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	飲食店の数からすると、もう少し申請件数が増えた方が望ましいと考えるが、啓発グッズによる市民への周知は図られ、市民の安全安心につながった。		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		-			
	課名					
	連番					
	事業名					
	点検・改善結果	点検結果		支援金を給付した事業者に対しては経済的負担を軽減できたが、認証店の感染防止対策の継続とその有効性の確保が今後の課題となる。また、認証店の申請が伸びない理由として、誘客のメリットが少ないことが要因の一つかもしれない。		
		改善の方向性		店舗環境の物理的な問題で認証が受けられないケースもあるため、今後は認証店制度によらず、有効性が確認された機材の導入補助等も考えられる。		

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0321111	事務事業名	地域おこし協力隊事業		部・課・係	環境経済部	商工・企業立地課	商工観光係
事業No.	R010016	開始年度	平成30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2042	作成責任者 商工・企業立地課長

事業の目的	都市圏からの移住者の発想・視点を、市の観光資源の発掘や、新しい「観光」の創造につなげるため。								予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	当初予算	R02年度	R03年度	
											補正予算			
事業概要	総務省の「地域おこし協力隊」制度を活用し、観光創造プランナー1名を任用する。任期は令和2年10月から令和5年3月末だったが、隊員の一身上の都合により、任期途中の令和4年3月末で退任した。								前年度から繰越					
									翌年度へ繰越					
根拠法令、 関係計画、 通知等	・地域おこし協力隊推進要綱(平成21年3月31日付け総行応第38号総務事務次官通知) ・地域おこし協力隊の推進に向けた地方財政措置について(令和2年2月4日付総務省事務連絡) ・小郡市地域おこし協力隊設置要綱(令和2年4月1日施行)								予備費等	▲ 222				
									計	2,052	1,803			
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)	活動指標	実施事業数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	執行額	744	920			
					活動実績	事業	1	2			執行率(%)	36%	51%	
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)	活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)		
					活動実績						国庫支出金			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度								
					単位当たり コスト	千円							3,944.0	2,690.0
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果目標	令和6年度までに、年間観光入込調査入込人数を80万人に引き上げる。		単位	R02年度	R03年度	中間目標 R05年度	目標最終年度 R06年度	歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途		
					成果実績	人	239,247	343,741			報償費	54	0	
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果指標	年間観光入込調査入込人数		単位	R02年度	R03年度			旅費	8	84	会議出席時交通費		
					目標値	人	780,000	785,000	795,000	800,000	需用費	321	421	イベント参加用消耗品
	補足説明	福岡県観光入込客推計調査												
													達成度	%
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	使用料及び賃借料	921	1,187	ソフトライセンス料、住居借上料		
					成果実績						備品購入費	37	35	
	成果指標			単位	R02年度	R03年度								
					目標値									
	補足説明													
													達成度	%
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	計	2,052	1,803			
					成果実績						正職員	0.3	0.3	
	成果指標			単位	R02年度	R03年度			再任用	0	0			
					目標値						会計年度月額	0.35	0.8	
	補足説明													
													達成度	%
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	人件費合計(千円)	3,200	4,460			
					成果実績						総費用(千円)	3,944	5,380	
	成果指標			単位	R02年度	R03年度			人件費等の修正(千円)					
					目標値						総費用(千円)※人件費等修正後	3,944	5,380	
	補足説明													
													達成度	%
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													

シートNo.	0321111	事務事業名	地域おこし協力隊事業			部・課・係	環境経済部		商工・企業立地課		商工観光係	
事業No.	R010016	開始年度	平成30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2042	作成責任者	商工・企業立地課長			2/2ページ

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	観光に関しては、市外からの新しい視点・発想の市民ニーズは高い。		○	観光に関しては、市外からの新しい視点・発想の市民ニーズは高い。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地域おこし協力隊は、民間の考え方やノウハウを取り入れながら、地域の主体性を引き出せる可能性のある制度である。		○	地域おこし協力隊は、民間の考え方やノウハウを取り入れながら、地域の主体性を引き出せる可能性のある制度である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同様の政策目的の達成手段として地域プロジェクトマネージャー制度があるが、本市の受け入れ体制を踏まえると現在の方法が適切である。		○	同様の政策目的の達成手段として地域プロジェクトマネージャー制度があるが、本市の受け入れ体制を踏まえると現在の方法が適切である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	住居や編集ソフトなど、一般競争入札に適さない契約である。		○	住居など一般競争入札に適さない契約である。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無			無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無			有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	地域おこし協力隊の任用にあたり必要な最低限の使途・金額であり、受益者も当初の予定と相違ない。		○	地域おこし協力隊の任用にあたり必要な最低限の使途・金額であり、受益者も当初の予定と相違ない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△	年度途中（10月）からの任用となった令和2年度と比べてコストは下がったが、感染拡大などの影響もあり費用対効果については課題が残る。		○	令和2年度は年度途中（10月）からの任用であることを考慮すると適切な水準であると考える。また、令和3年度以降の事業については費用対効果が高まることが十分見込まれる。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地域おこし協力隊の任用にあたり必要な最低限の使途・金額である。		○	地域おこし協力隊の任用にあたり必要な最低限の使途・金額である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-			○	当初4月から地域おこし協力隊を任用予定だったが、退任・交代により不在となった期間があるため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-			-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地域おこし協力隊の任用にあたり必要な最低限の使途・金額である。		○	地域おこし協力隊の任用にあたり必要な最低限の使途・金額である。
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	感染拡大などの影響もあり、見込みどおりの活動実績であったとは言えない。		○	年度途中（10月）からの任用であることを考慮すると、見込みに合った活動実績である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	外部人材の登用という観点では、地域おこし協力隊制度を活用することで、外部委託などに比べ低コストで実施できている。		○	外部人材の登用という観点では、地域おこし協力隊制度を活用することで、外部委託などに比べ低コストで実施できている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	×	観光入込客数は前年度に比べ回復したものの、目標達成には至っていない。		×	感染拡大防止のための外出自粛などの影響を受け、観光入込客数は前年度を大幅に下回っており、目標の3割ほどにとどまった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△	地域おこし協力隊の任期の関係で、短期的な視点で環境整備を行うことが多いため、退任後も観光事業に活用していく必要がある。		○	購入・契約した公用自転車やソフトウェアは、日々の活動に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-			-	
	課名					
	連番					
	事業名					
点検・改善結果	点検結果		緊急事態宣言の発出や感染防止対策の実施など制約の多い中で、SNSなどを活用した情報発信を模索した。これまでの観光事業にはない、時代に合った活動内容ではあったが、長期的な視点で活動を組み立てられるよう、市の受け入れ体制を見直す必要がある。		令和2年度は年度途中（10月）からの任用となったため、当初の見込みほどの実績は上がらなかったが、令和3年度以降の活動につながる準備ができた。また、感染拡大防止のための制約がある中でSNSなどを活用した情報発信等を模索することで、時代に合った費用対効果の高い活動を展開できた。	
	改善の方向性		協力隊本人のスキルを十分に生かし、本市の観光事業の発展につなげられるよう、採用時のマッチングや活動しやすい環境づくりに取り組む必要がある。		協力隊本人が令和2年度に築いた知識や人脈を活かせるよう、国や県の事業も積極的に活用しながら活動を拡大する。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0321112	事務事業名	観光推進事業			部・課・係	環境経済部	商工・企業立地課	商工観光係
事業No.	J000301	開始年度	平成13年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2041	作成責任者	商工・企業立地課長

事業の目的		本市には、寺社や史跡、自然環境などの観光資源があるが、十分に活かせていない。そこで、これらを磨き上げるとともに、市内外に小都市の魅力を発信することで、小都市への来訪を促し地域の活性化を図る。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	R02年度		R03年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
事業概要		上記目的の達成のため、市内外の団体と連携する。 ・観光情報発信事業補助金:一般社団法人小都市観光協会が実施する観光情報発信事業に対し、補助金を交付する。 ・県観光連盟、県観光推進協議会、筑後地区観光協議会に加入し、広域で連携して観光情報の発信を行う。		当初予算		16,008		14,133																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
						補正予算		▲ 1,100			▲ 150																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
						前年度から繰越																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
						翌年度へ繰越																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
						予備費等		222																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
						計		15,130			13,983																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
根拠法令、 関係計画、 通知等				執行額		10,660		11,920																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
				執行率(%)		70%		85%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)		活動指標	年間観光入込調査人数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					

シートNo.	0321112	事務事業名	観光推進事業			部・課・係	環境経済部	商工・企業立地課	商工観光係
事業No.	J000301	開始年度	平成13年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2041	作成責任者	商工・企業立地課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善			<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善		
			評価	評価に関する説明		評価	評価に関する説明	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	感染拡大防止対策は多少緩和されたものの、引き続き事業目的と社会情勢との間に乖離が見られた。感染症の収束とともに観光需要は再び高まりつつあるため、必要な事業である。		○	令和2年度は感染拡大防止のため往來の自粛を求められた期間が長く、事業目的と社会情勢との間に乖離があった。ただし、感染症の収束後は再び観光需要が高まることが予想されるため、長期的に見て必要な事業である。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		△	将来的には地域や民間等による運営に移行することがのぞましい。		△	将来的には地域や民間等による運営に移行することがのぞましい。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	目的達成のためには、本市の観光資源を把握・集約している各種団体との連携が必要であり、適切な事業である。		○	目的達成のためには、本市の観光資源を把握・集約している各種団体との連携が必要であり、適切な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			-		
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無			無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		△	単位当たりコストは前年度より下がったが、新型コロナ前に比較すると、まだ高い水準である。		△	前年度に近い事業費がかかっている中で年間観光入込客は減少しており、単位当たりコストは上昇している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業で最も重要となる、関係団体との連携にかかる費用が大部分を占めており、事業目的に即していると言える。		○		
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-			-		
事業の有効性	繰越額が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-			-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		△	観光情報発信事業補助金は、団体の運営費補助の性質があるため、将来的には自主財源による自立した運営を促す必要がある。		△	観光情報発信事業補助金は、団体の運営費補助の性質があるため、将来的には自主財源による自立した運営を促す必要がある。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	令和3年度も感染拡大防止のためさまざまなイベントが中止となり、活動実績は見込みとは異なるものとなった。ただ、マイクロツーリズムの考え方に基づく代替イベントを行うなど、現状に即した活動が行われた。		△	令和2年度は感染拡大防止のためさまざまなイベントが中止となり、活動実績は見込みとは異なるものとなった。ただ、オンラインの代替イベントを行うなど、現状に即した活動が行われた。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	観光協会や市内の各種団体などと連携して事業を実施しており、効果的に実施できている。		-	観光協会や市内の各種団体などと連携して事業を実施しており、効果的に実施できている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		×	令和3年度の年間観光入込客数は、感染拡大防止のための外出自粛などの影響で目標を大きく下回った。		×	令和2年度の年間観光入込客数は、感染拡大防止のための外出自粛などの影響で目標を大きく下回った。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			-		
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		-			-		
関連事業	課名							
	連番							
	事業名							
点検・改善結果	点検結果			令和3年度も感染症の拡大で観光入込客数が回復せず、事業の成果実績は不十分なものとなった。一方でマイクロツーリズムの考えに基づき、地域内の観光資源を生かした事業を新たに実施するなど、新しい生活様式に対応した観光施策を実施できた。			令和2年度は感染症の拡大で観光入込客数が減少し、事業の成果実績は不十分なものとなった。一方でオンラインイベントなど、低コストで高い効果を上げる可能性のある新たな事業を試行することができた。	
	改善の方向性			感染状況や新しい生活様式を踏まえ、社会情勢に合った観光施策の展開を検討する必要がある。新たな成果指標の設定が必要になる可能性も考えられる。			感染状況や新しい生活様式を踏まえ、社会情勢に合った観光施策の展開を検討する必要がある。新たな成果指標の設定が必要になる可能性も考えられる。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0321201	事務事業名	企業立地促進業務			部・課・係	環境経済部	商工・企業立地課	地域開発推進室	
事業No.	J000307	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2032	作成責任者	商工・企業立地課長	1/2ページ

事業の目的	安定的な自主財源や市民の雇用機会の確保を図ることを目的に企業誘致を促進する。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況		R02年度	R03年度	
事業概要	周辺市町で組織する連携協議会において企業立地セミナー等の企業誘致活動を行い、県等の関係団体を通じ個別企業情報の収集に努め、効率的な企業誘致活動を行う。 また、市内にて工場等を新設又は増設する誘致企業へ優遇制度を実施する。(要件を満たした場合に限る)									当初予算	39,287	629	
										補正予算	4,994	522	
										前年度から繰越			
										翌年度へ繰越			
										予備費等			
							計	44,281	1,151				
							執行額	44,067	1,080				
							執行率(%)	99.5%	94%				
根拠法令、 関係計画、 通知等	第5次小郡市総合振興計画後期基本計画 小郡市工場等設置奨励条例								歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)	
									国庫支出金				
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)	活動指標	・企業立地フェアへの出展活動等 ・企業誘致に係る会議の開催(GC企業誘致部会、久広域連携中枢会議等)		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	県支出金				
									使用料・手数料				
									分担金・負担金等				
									財産収入				
									繰入金				
									諸収入				
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)	活動指標	優遇措置(各種奨励金の交付実績)		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	繰越金				
									地方債				
									一般財源				
									計	44,281	1,151		
									歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途	
									報酬		16		
単位当たり コスト	算出根拠 X:総費用(単位:円)／ Y:誘致活動＋会議数(単位:件数)			単位	R02年度	R03年度			旅費	217	200		
									需用費	227	56		
									役務費				
									使用料及び賃借料	40	90		
									負担金、補助及び交付金	5,642	553		
									備品購入費		236		
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果目標	企業誘致件数(誘致企業との協定) 令和6年度まで11件		単位	R02年度	R03年度	中間目標 R03 年度	目標最終年度 R06 年度	計	38,155			
									計	44,281	1,151		
	成果指標	企業誘致件数		単位	R02年度	R03年度	中間目標 R03 年度	目標最終年度 R06 年度	正職員	0.2	0.2		
									再任用	0.1	0		
	補足説明	(計算式)各年度の協定締結企業数／目標最終年度の目標値											
		根拠として用いた統計・データ名(出典)		立地及び環境保全に関する協定の件数									
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	会計年度月額	0.1	0.2		
									会計年度日額	0	0		
	成果指標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	計	0.40	0.40		
									人件費合計(千円)	2,200	2,040		
	補足説明	総費用(千円)											
		人件費等の修正(千円)											
	総費用(千円)※人件費等修正後												

シートNo.	0321201	事務事業名	企業立地促進業務		部・課・係	環境経済部	商工・企業立地課	地域開発推進室	
事業No.	J000307	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2032	作成責任者	商工・企業立地課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明		
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ R3年度は、これまでの物流を中心とした企業誘致に加え、幅広い業種や計画的な土地利用によるまちづくりに視点を置いた企業誘致に取り組むため、先進地の視察を行うなど積極的な活動ができた。引き続き、市の将来を見据えた企業誘致に取り組んでいくことが重要である。	○	本市の優れた交通アクセスによる立地環境より、企業の注目度は高く、引き続き、企業誘致に係る取り組みを推進していくことが重要である。		
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 現在、民間開発が主流となっており、必要な行政手続きを市が支援している。それぞれが役割分担のもと、最も効率のよい形で開発が進められている。	○	企業により事業計画は様々であり、企業のニーズに応じた対応策や開発に伴う各種手続きなどは、行政が関係機関と協議を行う必要があるため。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 各種会議やイベント出展、また、視察研修などにより、より多くの情報や知見を得ることができおり、引き続き、市の将来を見据えた企業誘致に取り組んでいくことが重要と捉えている。	○	誘致に向けたPR活動や近隣自治体との情報交換を通じ、積極的な企業誘致につながっている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 各項目において、必要最低限のコストで事業を進めている。	○	令和2年度のコストが増加している理由として、工業団地特別会計の予算の一部を一般会計へ繰り出し、更に財政調整基金積立金へ積立として支出を計上したことによるもので、イレギュラーなものとなっている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 負担金、交付金等については、条例で定められた根拠に基づく支出や、事業計画に即した必要な費用を算出しており、妥当と捉えている。	○	企業立地フェアへの出展に係る経費として、負担金の支出をしており妥当である。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	令和2年度については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、企業立地フェアの開催が中止となった。		
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ より一層の企業誘致活動を行う為、出展するイベントを慎重に検討する等、次年度につなげる動きを進めている。	○	部会等のメンバーである自治体と会議において、より効果的な手法などを検討しながら事業を行っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 本市への立地を要望する企業は多く、活動の成果はできていると思われる。	○	本市への立地を希望する企業は多く、見込みに応じた実績となっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 民間、行政ができる部分をそれぞれが担って事業を進めており、効果的かつ低コストで実施できている。	○	事業実施については、各企業のニーズに応じた対応が必要であり、本市の土地利用や開発の現状を熟知した職員でなければならない。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ R3年度も誘致企業と協定をするなど、目標達成に向け事業を進めている。	○	本市への立地を希望する企業は多く、見込みに応じた実績となっている。		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		-			
	課名					
	連番					
点検・改善結果	点検結果	令和2年度同様、新型コロナウイルスによる活動の制限が生じたことは否めないが、コロナ禍においても、本市への立地を希望する企業は多く、更にはEコマース等による物流の需要も拡大する傾向にある。このような中で、物流をはじめ、あらゆる業種の企業を排除することなく、計画的な土地利用による企業誘致を推進していくことが重要と捉えている。		令和2年度については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により十分な活動ができなかったが、本市への立地を希望する企業は物流系企業が多くを占めており、アフターコロナによる新たな生活スタイルからも、物流系企業のニーズは拡大していくと思われる。		
	改善の方向性	企業を誘致していく一方、限られた土地（開発可能な一団の土地）が減少している現状から、市にとってより一層の有益となり得る企業の誘致を推進していくために、優遇制度の見直しを検討する。		引き続き、様々な形で誘致に向けたPR活動や近隣自治体との情報交換を通じ、積極的な企業誘致を図っていきたい。		

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0321202	事務事業名	工業団地整備事業			部・課・係	環境経済部	商工・企業立地課	地域開発推進室
事業No.	J001059	開始年度	平成21年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2031	作成責任者	商工・企業立地課長

事業の目的	工業用地の確保・整備								予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	当初予算	46,455	8,300				
											補正予算						
											前年度から繰越						
											翌年度へ繰越						
事業概要	新たな雇用の創出や自主財源の確保、地域活性化を目的として、交通利便性を活かした新たな工業用地の需要に対応するため、工業団地の整備を行うもの。								予備費等								
									計			46,455	8,300				
									執行額			38,155	0				
									執行率(%)			82%	0%				
根拠法令、 関係計画、 通知等	第5次小郡市総合振興計画前期基本計画 第2次小郡市国土利用計画								歳入予算			R02年度	R03年度		R03年度の主な収入内訳(名称等)		
									国庫支出金								
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)	活動指標	工業用地の確保・整備		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	県支出金								
			活動実績	件	0	0			使用料・手数料								
			当初見込	件	1	1	1		分担金・負担金等								
											財産収入						
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)	活動指標	農産実施計画の策定		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	繰入金								
			活動実績	件	0	1			繰入金								
			当初見込	件	1	1	1		諸収入								
											繰越金	46,455	8,300				
単位当たり コスト	算出根拠		X:総費用(単位:円)／ Y:件数(単位:件数)	単位	R02年度	R03年度	地方債										
							計算式	X/Y	43,455/ 0	4,540/ 0	一般財源						
											計				46,455	8,300	
															歳出予算		
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果目標	工業用地の確保・整備		単位	R02年度	R03年度	中間目標 3年度	目標最終年度 6年度	旅費			150	156				
			成果実績	件	0	0	-	-	需用費	50	44						
			目標値	件	1	1	1	1	委託料	8,100	8,100						
			達成度	%	0	0	-	-									
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果指標	公的工業団地の整備件数	目標値	件	1	1	1	1									
			達成度	%	0	0	-	-									
			補足説明 (計算式)公的工業団地の整備件数／目標最終年度の目標値								計				38,155		
			根拠として用いた 統計・データ名(出典)												46,455	8,300	
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果目標	工業適地への誘導・適正配置 令和6年度までに50ha ※民間開発を含む		単位	R02年度	R03年度	中間目標 3年度	目標最終年度 6年度	正職員			0.5	0.5				
			成果実績	ha	7	10	10	-	再任用	0.3	0						
			目標値	ha	7	18	18	50	会計年度月額	0.1	0.3						
			達成度	%	100	55	55		会計年度日額	0	0						
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果指標	企業立地面積(協定ベース)	目標値	ha	7	18	18	50	計			0.90	0.80				
			達成度	%	100	55	55	人件費合計(千円)			5,300	4,540					
			補足説明 (計算式)各年度の企業立地面積(協定ベース)／目標最終年度の目標値								総費用(千円)					43,455	4,540
			根拠として用いた 統計・データ名(出典)													人件費等の修正(千円)	
										総費用(千円)※人件費等修正後			43,455			4,540	

シートNo.	0321202	事務事業名	工業団地整備事業			部・課・係	環境経済部		商工・企業立地課		地域開発推進室
事業No.	J001059	開始年度	平成21年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2031	作成責任者	商工・企業立地課長		2/2ページ

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		△	公的工業団地としての確保・整備ではないが、民間開発に係る企業誘致を積極的に推進しており、当該事業は、企業を誘致する上で、一つの選択肢として事業を確保している。	△	現在、民間開発の支援を積極的に進めていることから、令和2年度において、事業の初期段階で必要となる予算のみを確保することで、一定の整理を行った。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	民間企業と行政において、相互に連携を図りながら企業立地の実現を図っている。	○	現在、民間開発の支援を積極的に進めている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	民間開発の支援を積極的に進めている中で、公的工業団地の整備においても、選択肢の一つとして企業ニーズに柔軟に対応できるよう事業を維持している。	○	民間開発の支援を積極的に進めている中で、公的工業団地の整備においても、選択肢の一つとして企業ニーズに柔軟に対応できるよう事業を維持している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業実施時の初期段階で必要な事業費（測量・地質調査）のみを確保している。	○	事業実施時の初期段階で必要な事業費（測量・地質調査）のみを確保している。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	当該年度は、結果として工業団地整備を事業しなかったため、執行することがなかった。	○	令和2年度に初期段階で必要な事業費のみ確保することで一定の整理を行った。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	必要に応じ、公的工業団地の整備に着手できるよう必要な事業費（測量・地質調査）のみを維持している。	○	必要に応じ、公的工業団地の整備に着手できるよう必要な事業費（測量・地質調査）のみを維持している。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	現在、民間開発の支援を積極的に推進することで、コスト削減や効率化を図っている。	○	現在、民間開発の支援を積極的に推進している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	民間開発の支援を積極的に推進しており、効果的な手法で企業誘致を推進している。	○	現在、民間開発の支援を積極的に推進している。
関連事業	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				-	
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）					
	課名					
	連番					
	事業名					
	点検・改善結果	点検結果	現在、民間開発の支援を積極的に進めており、状況に応じ、公的工業団地の整備も選択肢として考えている中で、当該年度においては、結果的に事業を実施することはなかった。		現在、民間開発の支援を積極的に進めていることから、現時点での事業実績はない。しかしながら、企業のニーズに柔軟に対応できるよう、公的工業団地の整備も選択肢の一つとして事業を維持している。	
		改善の方向性	当該事業の必要性を再考しながら、状況に応じた適切な判断をしていく必要があると考える。		令和2年度において、事業の初期段階で必要となる予算のみを確保することで、一定の整理を行ったが、民間開発の支援を積極的に行っていること等を踏まえ、本事業の必要性を改めて考えなければならぬ。	